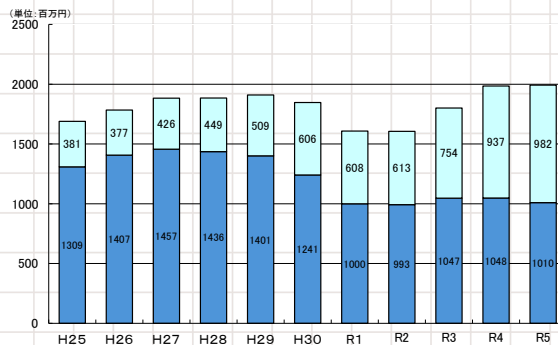


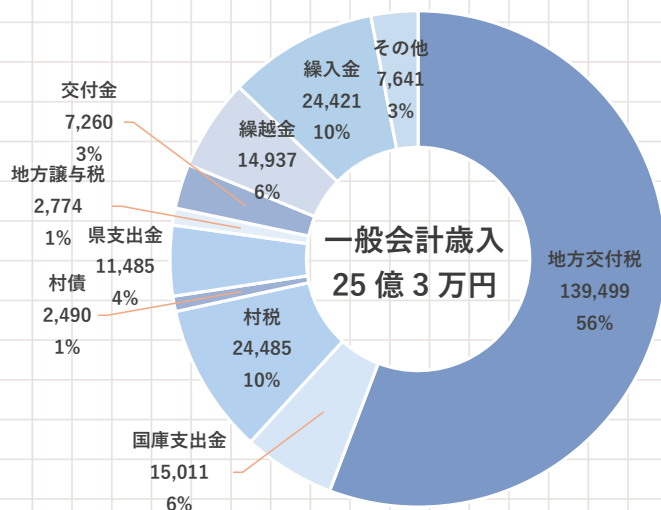
基金残高の状況

■ 財政調整基金
■ その他

令和5年度は、作業員賃金の増加や原材料費の高騰などの影響を受け、工事費や委託料の金額が増加しましたが、新庁舎建設に備えた基金への積立を行い、基金現在高が約700万円増加しました。



単位：万円



歳入

令和5年度は、歳入が約3億5281万円の減額となりましたが、昨今の日本における厳しい財政状況のなか、本村は望ましい行政運営が行われました。その結果、4年度と比較して、国庫支出金や県支出金等の費目において減額となりましたが、地方交付税や使用料・手数料等の費目で増額がみられました。

主な費目の概要は次のとおりです。

地方交付税は、財源不足を補うため国から交付され、村の歳入の骨格となっており、4年度に比べ約1574万円の増額となりました。

村税は、村民の皆さんから納めていただいた住民税や固定資産税で、村の自主財源のほとんどを占めているものです。4年度に比べ約789万円の減額となりました。

村債は、村が事業を行ううえで、財源不足を補うための借入金で、将来交付税措置される有利な特例地方債（過疎対策事業債など）を借入れています。こちらは4年度に比べ約2920万円の減額となりました。

繰入金は、主に財源不足を補うために基金を取り崩して繰り入れたものです。こちらは4年度に比べ約1億7129万円の増額となりました。繰越金は、前年度から引き継がれる費目であり、4年度に比較して約8938万円の減額となりました。

歳出

歳出の中で最も多くの割合を占める**総務費**は村の全般的な事務や財産管理、税の課税や徴収に関する経費として支出され、4年度に比べ3億4600万円の減額となりました。

民生費は社会福祉や児童福祉に関する経費として支出され、4年度に比べ1億5191万円の減額となりました。

衛生費は保健衛生、疾病予防、環境保全に関する経費として支出され、4年度に比べ101万円の減額となりました。

その他の経費としては、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金となり、総額で12億1107万円となりました。

単位：万円

